

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年10月15日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）
【会社名】	株式会社クリーク・アンド・リバー社
【英訳名】	CREEK & RIVER Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井川 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目10番9号
【電話番号】	03(4550)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 黒崎 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	10,505,703	11,789,155	20,612,009
経常利益 (千円)	743,326	941,809	1,092,236
四半期(当期)純利益 (千円)	330,555	529,097	491,099
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	414,507	584,139	639,216
純資産額 (千円)	4,086,474	4,596,599	4,318,508
総資産額 (千円)	6,908,162	7,905,459	8,551,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.35	24.60	22.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.23	24.28	22.52
自己資本比率 (%)	54.7	53.3	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	591,033	994,588	633,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	486,171	423,608	325,643
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,798	450,707	37,928
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,077,569	2,475,246	2,355,634

回次	第24期 第2四半期 連結会計期間	第25期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.02	8.36

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策を背景に、企業収益、雇用・所得環境に回復の傾向が見られる等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高11,789百万円（前年同期比112.2%）、営業利益928百万円（前年同期比125.1%）、経常利益941百万円（前年同期比126.7%）、四半期純利益529百万円（前年同期比160.1%）となり、全ての項目において第2四半期連結累計期間として過去最高の業績となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員85名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、当社が企画・制作協力を担当する番組がレギュラー番組、特別番組ともに増加し、業容を拡大しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイター需要増に着実に対応するとともに、ゲームクリエイターが常駐する制作ルームを中心とし、自社開発機能及び制作受託機能を強化しております。平成22年より当社が運営する自社開発によるソーシャルゲーム「刃牙」シリーズは、100万人を超える会員数を背景に、6月にニコニコアプリ版「タイピングラップラー刃牙」をリリースし、好評を得ております。

Web分野においては、大手広告代理店を経由した大規模Webサイトの制作案件が増加している他、求人サイトやグルメサイト、大手ポータルサイトの取材・撮影・制作案件等が増加しており、当社独自の採用、育成によるアカウントプロデューサー社員を中心に対応しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加し、事業の黒字化を達成いたしました。また、昨年より開始した作家エージェンシーにおいては、椎名誠氏の名作を「椎名誠 旅する文学館」シリーズとして電子書籍刊行したことを始めとし、約80名の作家をネットワークし、事業の基盤が順調に整いつつあります。

前連結会計年度より開始したYouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、アジア最大規模のマルチチャンネルネットワークを背景に、企業のプロモーション案件が増加しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高6,920百万円（前年同期比102.5%）、営業利益は413百万円（前年同期比102.4%）となりました。なお、前年同期には当社が制作した劇場公開映画『少年H』の収益寄与があり、同影響を除くと当第2四半期連結累計期間の売上高の前年同期比は113.6%となります。

クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

T V・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、トップクリエイターのマネジメント、当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高1,625百万円（前年同期比112.5%）、営業利益は16百万円（前年同期比572.8%）となりました。

医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業展開をしております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは引き続き高く、医師の紹介事業が好調に推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高1,766百万円（前年同期比111.0%）、営業利益は419百万円（前年同期比111.3%）となりました。

その他の事業

I T分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（H P C I）の大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業が好調に推移し、業績向上に寄与しております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C & Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が7,000名となり、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

また、昨年12月にファッション分野の加速的な成長を狙いに連結子会社化した株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと同社の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しており、事業が順調に推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高1,476百万円（前年同期比204.9%）、営業利益76百万円（前年同期は営業損失49百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より706百万円減少し6,339百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加122百万円、受取手形及び売掛金の減少1,157百万円及び短期貸付金の増加284百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より60百万円増加し1,565百万円となりました。これは、主として敷金及び保証金の増加70百万円等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より917百万円減少し3,145百万円となりました。これは、主として営業未払金の減少1,374百万円、未払金の増加239百万円、未払費用の増加104百万円及び短期借入金の減少150百万円等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より5百万円減少し163百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より278百万円増加し4,596百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加421百万円及び自己株式取得による減少186百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し2,475百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、994百万円の収入（前年同期は591百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益936百万円、売上債権の減少額1,243百万円、仕入債務の減少額1,374百万円、その他の負債の増加額438百万円及び法人税等の支払額235百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、423百万円の支出（前年同期は486百万円の支出）となりました。主な要因は、貸付けによる支出290百万円及びその他の投資による支出117百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、450百万円の支出（前年同期は85百万円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額150百万円、自己株式の取得による支出186百万円及び配当金の支払額107百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,720,000
計	44,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,609,000	22,609,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	22,609,000	22,609,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月1日～ 平成26年8月31日		22,609,000		1,035,594		271,006

(6) 【大株主の状況】

平成26年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社シー・アンド・アール	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	6,628,000	29.31
井川 幸 広	東京都港区	4,653,000	20.58
日本スタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,222,400	5.41
澤 田 秀 雄	東京都渋谷区	575,000	2.54
依 田 巽	東京都港区	309,000	1.37
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	299,800	1.33
斑 目 力 曠	東京都品川区	280,000	1.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	251,000	1.11
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛一丁目7番26号	220,000	0.97
クリークアンドリバー社従業員持 株会	東京都千代田区麹町二丁目10番9号	187,800	0.83
計		14,626,000	64.69

(注) 上記のほか、自己株式が1,409,100株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.23%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,409,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,199,300	211,993	同上
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	22,609,000		
総株主の議決権		211,993	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社クリーク・アンド・リバー社	東京都千代田区麹町二丁目 10番9号	1,409,100		1,409,100	6.23
計		1,409,100		1,409,100	6.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成26年6月1日至平成26年8月31日）及び第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,788,474	2,911,185
受取手形及び売掛金	3,915,136	2,757,172
仕掛品	51,617	83,651
貯蔵品	1,665	2,107
その他	314,340	596,868
貸倒引当金	25,264	11,248
流動資産合計	7,045,969	6,339,738
固定資産		
有形固定資産	214,176	222,077
無形固定資産		
のれん	93,892	69,168
ソフトウェア	208,265	196,671
その他	10,719	26,805
無形固定資産合計	312,876	292,645
投資その他の資産		
敷金及び保証金	506,220	576,938
その他	844,606	759,410
貸倒引当金	370,624	285,350
投資損失引当金	2,196	-
投資その他の資産合計	978,005	1,050,998
固定資産合計	1,505,059	1,565,721
資産合計	8,551,028	7,905,459
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,468,066	1,093,800
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	12,028	11,628
未払法人税等	185,335	242,292
前受金	92,343	121,513
賞与引当金	146,850	209,821
保証履行引当金	7,232	14,143
その他	701,006	1,151,865
流動負債合計	4,062,861	3,145,064
固定負債		
長期借入金	63,491	58,312
退職給付引当金	99,143	100,910
その他	7,024	4,573
固定負債合計	169,658	163,795
負債合計	4,232,520	3,308,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,248,532	1,669,990
自己株式	246,809	432,890
株主資本合計	3,912,002	4,147,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,668	48,166
為替換算調整勘定	20,040	19,653
その他の包括利益累計額合計	85,708	67,819
新株予約権	27,330	32,300
少数株主持分	293,466	349,101
純資産合計	4,318,508	4,596,599
負債純資産合計	8,551,028	7,905,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
売上高	10,505,703	11,789,155
売上原価	7,139,254	7,876,768
売上総利益	3,366,449	3,912,386
販売費及び一般管理費	2,624,143	2,983,766
営業利益	742,306	928,619
営業外収益		
受取利息	3,402	3,109
受取配当金	189	793
保険解約返戻金	647	4,369
投資事業組合運用益	-	6,708
助成金収入	972	6,979
その他	1,824	2,494
営業外収益合計	7,035	24,455
営業外費用		
支払利息	1,032	1,500
為替差損	1,757	-
支払補償費	-	4,724
持分法による投資損失	1,694	3,404
その他	1,530	1,635
営業外費用合計	6,015	11,265
経常利益	743,326	941,809
特別利益		
新株予約権戻入益	4,743	-
負ののれん発生益	2,042	-
特別利益合計	6,785	-
特別損失		
固定資産除却損	328	375
投資有価証券評価損	132	2,025
貸倒引当金繰入額	41,285	-
事務所移転関連損失	-	2,678
特別損失合計	41,746	5,079
税金等調整前四半期純利益	708,365	936,729
法人税、住民税及び事業税	305,909	303,363
法人税等調整額	21,245	31,472
法人税等合計	327,155	334,835
少数株主損益調整前四半期純利益	381,209	601,894
少数株主利益	50,654	72,796
四半期純利益	330,555	529,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381,209	601,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,715	17,502
為替換算調整勘定	13,581	252
その他の包括利益合計	33,297	17,754
四半期包括利益	414,507	584,139
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,457	511,242
少数株主に係る四半期包括利益	52,050	72,897

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	708,365	936,729
減価償却費	61,977	60,673
株式報酬費用	4,969	4,969
新株予約権戻入益	4,743	-
のれん償却額	34,077	24,724
負ののれん発生益	2,042	-
事務所移転関連損失	-	2,678
貸倒引当金の増減額(は減少)	45,311	99,117
投資損失引当金の増減額(は減少)	-	2,196
賞与引当金の増減額(は減少)	52,310	62,971
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,615	1,699
保証履行引当金の増減額(は減少)	5,799	6,910
受取利息及び受取配当金	3,591	3,903
支払利息	1,032	1,500
為替差損益(は益)	2,748	1,008
保険解約返戻金	647	4,369
固定資産除却損	328	375
投資有価証券評価損益(は益)	132	2,025
持分法による投資損益(は益)	1,694	3,404
投資事業組合運用損益(は益)	-	6,708
売上債権の増減額(は増加)	230,679	1,243,708
たな卸資産の増減額(は増加)	612,661	32,483
仕入債務の増減額(は減少)	92,973	1,374,743
その他の資産の増減額(は増加)	9,775	36,945
その他の負債の増減額(は減少)	226,545	438,861
小計	961,531	1,229,755
利息及び配当金の受取額	3,893	1,869
利息の支払額	1,001	1,468
法人税等の支払額	373,390	235,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,033	994,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,901	3,098
定期預金の払戻による収入	11,621	-
関係会社株式の取得による支出	15,000	-
投資事業組合からの分配による収入	-	99
有形固定資産の取得による支出	41,804	1,910
無形固定資産の取得による支出	52,144	35,522
貸付けによる支出	290,299	290,000
貸付金の回収による収入	9,008	425
その他の支出	108,687	117,591
その他の収入	3,036	23,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	486,171	423,608

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213,408	200,000
短期借入金の返済による支出	213,408	350,000
長期借入金の返済による支出	-	5,579
自己株式の取得による支出	-	186,081
リース債務の返済による支出	1,582	1,961
配当金の支払額	84,216	107,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,798	450,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,657	660
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	30,720	119,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,046,849	2,355,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,077,569	2,475,246

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年8月31日)
受取手形	千円	795千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
給与手当	972,443千円	1,116,196千円
賞与引当金繰入額	137,837	198,676
退職給付引当金繰入額	12,926	13,230
貸倒引当金繰入額	3,620	21,023
保証履行引当金繰入額	6,004	7,923
地代家賃	249,733	251,358

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
現金及び預金勘定	2,502,338千円	2,911,185千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	424,768	435,938
現金及び現金同等物	2,077,569	2,475,246

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	86,112	400	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割の効力発生日は平成25年3月1日としておりますので、平成25年2月期の配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	107,640	5	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

自己株式の取得

当社は、平成26年8月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が186,081千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
 (2) 取得した株式の総数 328,200株
 (3) 取得した期間 平成26年8月13日～平成26年8月22日

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,749,314	1,444,773	1,591,099	9,785,187	720,516	10,505,703	-	10,505,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,070	3,445	-	14,516	10,024	24,541	(24,541)	-
計	6,760,385	1,448,219	1,591,099	9,799,704	730,541	10,530,245	(24,541)	10,505,703
セグメント利益又は セグメント損失()	403,726	2,795	377,402	783,924	49,000	734,924	7,381	742,306

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額7,381千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「医療分野」において、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社の株式を追加取得いたしました。これにより、負ののれん2,042千円が発生し、当第2四半期連結累計期間において特別利益(負ののれん発生益)に計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,920,561	1,625,838	1,766,255	10,312,654	1,476,500	11,789,155	-	11,789,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,946	2,410	-	16,356	8,749	25,106	(25,106)	-
計	6,934,507	1,628,248	1,766,255	10,329,011	1,485,250	11,814,261	(25,106)	11,789,155
セグメント利益	413,536	16,012	419,952	849,501	76,242	925,743	2,875	928,619

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2,875千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円35銭	24円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,555	529,097
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,555	529,097
普通株式の期中平均株式数(株)	21,528,100	21,504,356
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円23銭	24円28銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	179,353	283,157
(うち新株予約権)(株)	179,353	283,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

株式給付信託型ESOPの導入について

当社は、平成26年10月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

当社では、従業員インセンティブ・プランとして、米国で普及している従業員向け報酬制度のESOP (Employee Stock Ownership Plan) を参考に、本制度の導入を検討してまいりました。今般、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、本制度を導入することいたしました。

(2) 本制度の概要

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託(以下、「本信託」といいます。)は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

(3) 本信託の概要

委託者	当社
受託者	三井住友信託銀行株式会社
受益者	株式給付規程に定める受益者要件を充足する者
信託管理人	当社と利害関係のない第三者
信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
信託契約日	平成26年10月10日(予定)
信託の期間	平成26年10月10日(予定)~平成36年9月30日(予定)
信託の目的	受益者要件を充足する当社従業員に対するインセンティブの付与
制度開始日	平成26年10月10日(予定)

(4) 本信託による当社株式の取得の内容

取得株式の種類	当社普通株式
取得株式の総額	300,000千円(予定)
株式の取得期間	平成26年10月10日~平成26年10月31日(予定)
株式の取得方法	取引所(ToSTNeTを含む)より取得

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年10月9日

株式会社クリーク・アンド・リバー社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村憲一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリーク・アンド・リバー社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリーク・アンド・リバー社及び連結子会社の平成26年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月2日開催の取締役会において、「株式給付信託型ESOP」の導入を決議している。

当該事項は当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。